

事業概要説明シート

事務事業番号 30661

事務事業名	大阪ビジネスEXPO支援事業(補)		
事業開始年度	平成18年度	担当部署	地域振興部産業振興課

根拠法令	決裁
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	☐ その他()
目 的 (何のために)	市内企業の技術や製品を全国へ広く発信し、販路開拓やビジネスチャンス拡大を支援することを通じて、地域経済の発展に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	市内企業の技術、製品を発信する展示商談会を実施する経済団体
事業内容	販路・取引拡大のための展示商談会の実施経費のうち、市内出展企業に係る経費の一部を補助する。 平成23年度は市内産業を広くPRするため、大阪・兵庫・京都の三府県の企業が出店する展示商談会「関西三都ビジネスフェア」の一環として「北河内産フェア」が平成23年9月21日(水)・9月22日(木)の2日間、大阪中央区「マイドーム大阪」にて開催(出店企業192社)され、開催期間中の問合せ・引合い件数は68件あった。
類似事業	大阪府:小規模事業経営支援事業費補助金
事業の必要性	市内企業の販路開拓やビジネスチャンス拡大を支援するため必要であるが、支援内容については検討する予定。

コ ス ト									
		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算			
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費		
	正職員	0.25人	2,029千円	0.23人	1,861千円	0.0人	0千円		
	再任用職員	0人	0千円	0人	0千円	0.0人	0千円		
	非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円		
	人件費計(A)		2,029千円		1,861千円		0千円		
直接経費(B)			1,190千円		0千円		2,000千円		
総事業費(A+B)			3,219千円		1,861千円		2,000千円		

財源内訳							
	H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算		
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
受益者負担 (使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円	
その他	0	千円	0	千円	0	千円	
一般財源	3,219	千円	1,861	千円	2,000	千円	

	内 容	金 額
平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	市内企業の展示商談会への出店の支援をしていた北大阪商工会議所への補助金であったが、大阪府からの補助金が年度当初の予算額を上回り、枚方市からの補助金は必要としなかった。	0 千円
		千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30661

事務事業名	大阪ビジネスEXPO支援事業(補)				
事業開始年度	平成18年度	担当部署	地域振興部産業振興課		
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
	① 市内出店企業数	社	29	11	14
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/出店企業数	円	111,000	0	0
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	ビジネスチャンスの拡大としての参加企業数と引き合い件数及び商談の成立件数の増加				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	「寝屋川市中小企業経営・技術支援補助金」:企業のビジネスマッチングフェアの出展費用の2分の1を補助する。				
特記事項	『大阪ビジネスEXPO』は、大阪府東部地区を管内とする商工会議所等が連携し、販路開拓及び取引拡大を目的として東京都内を会場に実施されてきたもので、本市では、平成18年度から、北大阪商工会議所の出展に係る経費の一部を補助する大阪ビジネスEXPO事業補助金交付事業として支援してきた。こうした中、平成22年度に、それまでの出展の効果検証を行った結果、『大阪ビジネスEXPO』が新たなビジネスチャンスの拡大に寄与することができたと、その効果について評価する一方、地域経済の厳しい状況が続く中、遠方への展示会出展は、小規模事業者を中心として、コスト負担が大きく、出展希望者は減少傾向にあるといった否定的な要素もあった。それらを鑑み、北大阪商工会議所から、北河内地区の商工会議所等との連携で、出展コストの負担が少なく、幅広い業種の事業者が出展できる展示商談会『北河内産(きたかわちもん)フェア』が企画立案された。この企画では、出展者のコスト負担軽減を図るため、会場を大阪市内中心部としているほか、その内容についても、従来の「展示・説明」のみならず、確実な販路・取引拡大を狙った取り組みとしてビジネス専門のマッチングコーディネーターを配置するなど、さらなるビジネスチャンスの創出が期待できるものとなっていたため、これらの企画について、本市として大阪ビジネスEXPO事業補助金交付事業の趣旨に照らし合わせた結果、本事業の目的に合致したものであり、その内容も適正かつ効果的であることが認められることから本補助金の交付対象事業とした。平成23年度の展示商談会の開催期間中の問合せ・引合い件数は68件あった。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	販路開拓やビジネスチャンス拡大に資する事業支援のあり方について、補助金制度から既存の委託業務への見直しを検討する。			
一次評価結果	・事業自体の必要性を検討する余地があるのでは ・大阪府に同様の補助制度があり、廃止も含めた検討が必要では				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	現在、北大阪商工会議所に委託している「商工業振興対策事業委託」の中で経済団体の育成などの市内事業者に向けた後方支援を行っており、当委託業務の仕様の一部へと転換することで、現行の必要経費に対する補助からビジネスチャンス拡大につなげるための総合的な支援となるよう検討し、コスト削減とより効果的な事業者支援を図る。			